

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
(令和5年度実施計画記載事業) ※令和6年度に事業が完了した分のみの記載									
2	福祉課	住民税均等割のみ課税世帯支援臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	52,729,236	52,729,236	R6. 2. 26	R6. 3. 31	物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、給付金を支援(1世帯当たり10万円を518世帯に給付)することにより家計への負担の軽減が図られた。成果目標は対象世帯に対し、令和6年3月までに支給を開始することとしていたが、支給準備等に時間を要し、給付金の支給が令和6年5月となった。成果目標は達成することができなかったが、可能な限り早期に執行したことにより、家計への負担軽減は図られたと考える。
3	福祉課	低所得者の子育て世帯支援臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童を扶養している世帯	I. 物価高から国民生活を守る	11,144,961	11,144,961	R6. 2. 7	R6. 6. 20	物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)における18歳以下の児童を扶養している世帯)に対し、給付金を支援(子ども1人当たり5万円、220人分を175世帯に給付)することにより家計への負担の軽減が図られた。成果目標は令和6年3月までに支給を開始することとしており、住民税非課税世帯に対しては、令和6年3月から支給を開始することができたが、住民税均等割のみ課税世帯に対しては、支給準備等に時間を要し、給付金の支給が令和6年5月となった。成果目標は達成することができなかったが、可能な限り早期に執行したことにより、家計への負担軽減は図られたと考える。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	
(令和6年度実施計画記載事業)									
1	福祉課	住民税非課税世帯等物価高騰支援臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	148,497,950	148,497,950	R6. 1. 26	R6. 3. 29	物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金を支援(1世帯当たり7万円を2,094世帯に給付)することにより家計への負担の軽減が図られた。成果目標は対象世帯に対し、令和6年2月までに支給を開始することとしていたが、令和6年1月中旬に支給を開始しており達成されている。
2	福祉課	住民税非課税世帯物価高騰支援臨時給付金事業、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援臨時給付金事業、低所得者の子育て世帯支援給付金、定額減税補足給付金(調整給付)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	I. 物価高から国民生活を守る	169,178,733	169,178,733	R6. 7. 29	R6. 12. 26	物価高騰の影響による負担増を踏まえ、既に低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に対しては給付を実施しているが、令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対しても給付金を支援(1世帯当たり10万円を299世帯に給付。18歳以下の児童を扶養している場合は、1人当たり5万円の加算し給付金を支援(38人分を22世帯に給付))することにより家計への負担の軽減が図られた。また、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給(5,732人)することにより家計への負担の軽減が図られた。成果目標は令和6年7月までに支給を開始することとしていたが、給付金支給後の金額変更を最小限に止めるため、例年7月に実施している扶養は正情報や未申告者の申告情報等の税額への反映後、対象者を抽出して勸奨を開始したことから、令和6年8月からの支給開始となった。成果目標よりも遅い支給開始ではあるが、可能な限り早期に執行し、より正確な給付額により支給事務を行うことで住民の混乱を回避して家計への負担軽減を図ることができたことから、当初の予定を上回る成果を得られたと考える。
	税務課								
7	福祉課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数	II. 物価高の克服	65,290,053	65,290,053	R7. 1. 23	R7. 7. 25	物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金を支援(1世帯当たり3万円を1,998世帯に給付)することにより家計への負担の軽減が図られた。また、住民税非課税世帯への給付の加算として、18歳以下の児童1人当たり2万円を追加で給付金を支援(150人分を87世帯に給付)することにより家計への負担の軽減が図られた。成果目標は対象世帯に対し、令和7年2月までに支給を開始することとしていたが、令和7年2月中旬に支給を開始しており達成されている。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
11	総合政策課	五戸町物価高騰対策プレミアム商品券発行事業	①燃料費及び物価高騰が続く状況において、町民への経済支援及び地域内消費喚起と消費の抱え込みを行うことでの地域経済の活性化を図るため、町商工会と協力し可能な限り早期に発行するための事務及びプレミアム付きの商品券を発行する事業に係る経費の補助を行う。 ② 1冊12,000円のプレミアム付き商品券を10,000円で20,000セット（内新郷村が3,000セット分）販売する際のプレミアム分の2,000円及び事務費 ③五戸町商工会	Ⅱ. 物価高の克服	39,227,629	39,227,629	R7. 2. 26	R7. 11. 7	1セット12,000円分の商品券を10,000円で販売し用意した20,000セットは完売。99%を超える換金率で成果目標の商品券の完売と換金率95%以上を達成。町民の購買意欲を高め、需要を喚起し、物価高騰等の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果と住民への経済支援が図られた。